

大庭 通嘉 議員

定員適正化計画の見直しは

問 平成23年度542名いた職員を、27年度504名に減員するとの計画は達成可能か。正規職員を減らしても嘱託職員や臨時職員を大幅に増員していないか。

答 第2期計画の目標は平成23年度から5年間で44人の減員だが、35人の減員に止まり、目標達成は困難な状況である。嘱託・臨時職員は平成17年度の253人から25年度の390人へ、137人増員となった。

どまん中事業を

どう進めるか

問 来年の東海道袋井宿開設〇〇年祭をどう進めるか。

答 平成28年10月29・30日に時代絵巻パレードなど文化・遺産の催しを開催予定である。メモリアル施設は3月末までに意見集約を図り、その後決定したい。



メモリアル施設が予定されている袋井地区

住宅用太陽光発電導入計画は

予定通りか

問 国の固定価格買い取り制度の引き下げや、市の補助金を半額に減額するなど、平成30年4000件の設置目標は厳しいのではないか。

答 平成27年2月現在、住宅用には1875件が導入された。引き続き努力目標として取り組むが、計画変更は環境対策委員会と協議したい。

高木 清隆 議員

超小型モビリティの導入は

問 進出企業における技術開発支援に向けた取り組みは。

答 袋井国際次世代自動車センターが本格的に稼働することから、超小型モビリティを含む次世代自動車産業を本市の柱としていけるよう、頻繁に情報交換に努めたい。

問 超小型モビリティを導入した、新たなまちづくりへの取り組みは。

答 超小型モビリティを扱う企業が本市に進出されたことを好機と捉え、本市の地域事情・特色を活かし、効果的に活用できる分野について、企業・静岡理工科大学とともに情報交換、研究に取り組んでいきたい。

公共下水道から

合併処理浄化槽への流れ

問 個人設置型から市町村設置型への取り組みは。

答 市町村設置型は財政的な課題もあるが、生活環境の改善と良質な水環境の保全には有効である。先進事例の研究を行い、平成27年度に行う公共下水道基本構想の再検証において、市町村設置型事業の導入可能性を検討したい。



超小型モビリティ（国土交通省ホームページより）